

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

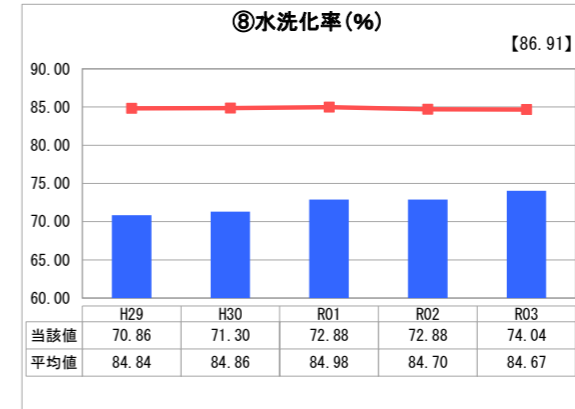
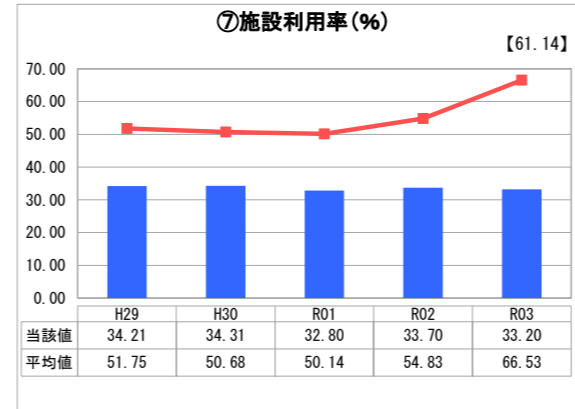
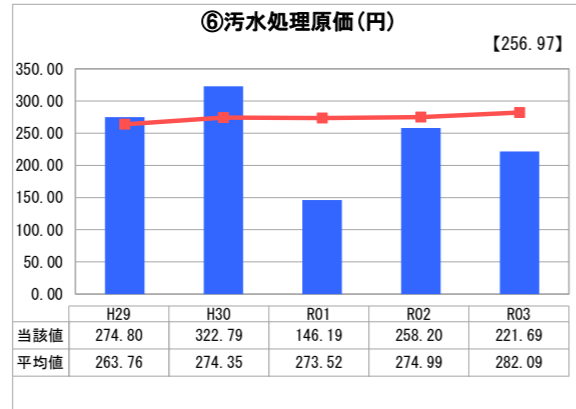
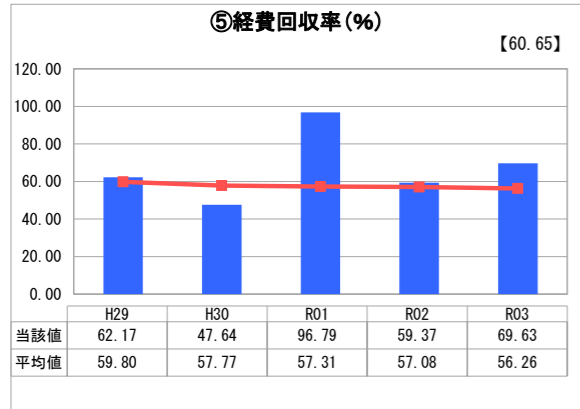
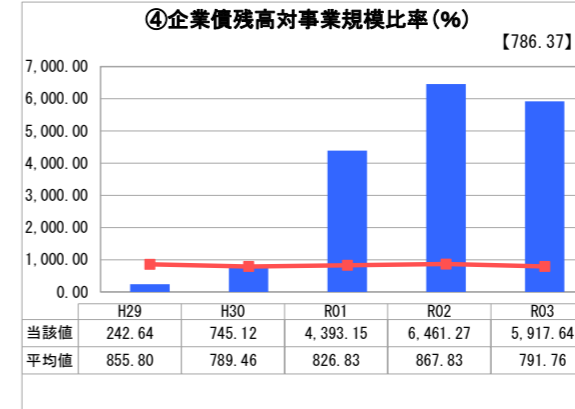
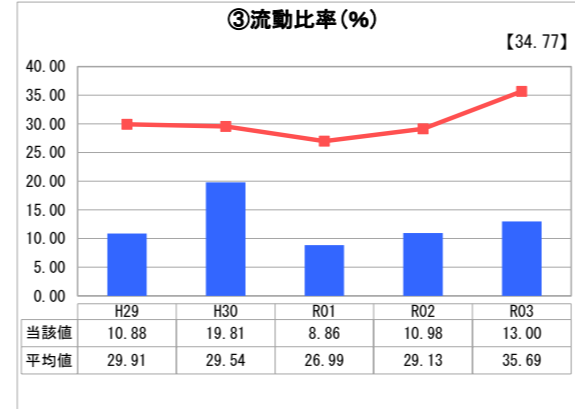
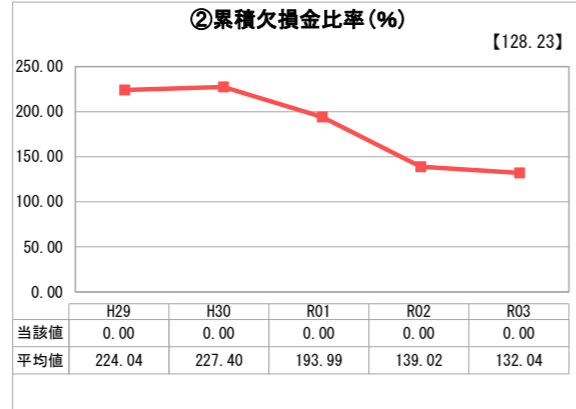
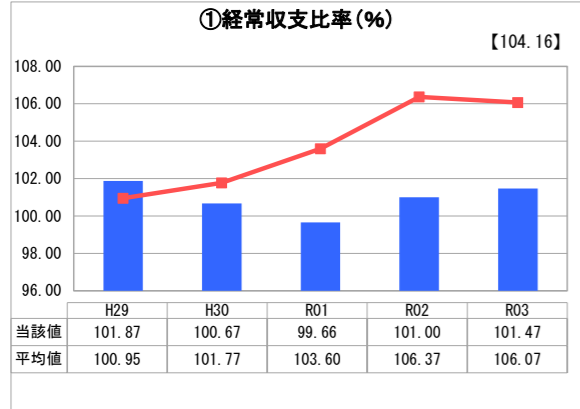
岩手県 雫石町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	65.62	11.09	85.12	3,080

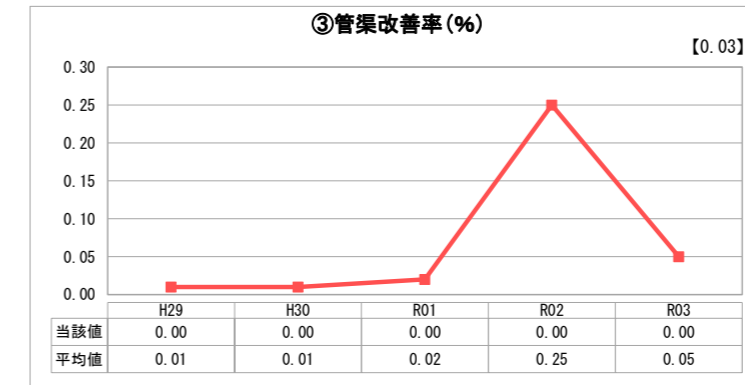
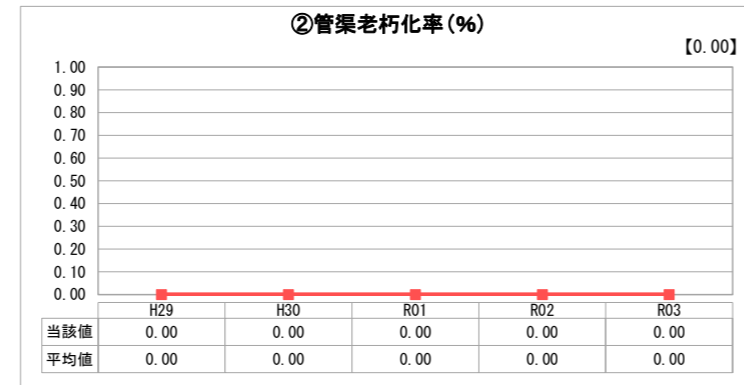
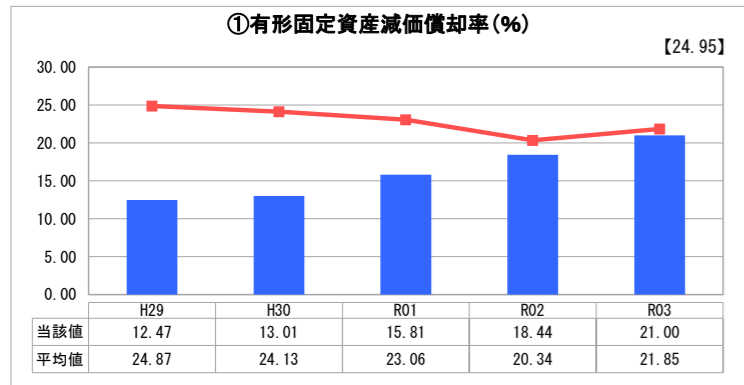
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,795	608.82	25.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,741	1.09	1,597.25

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、単年度の収支状況を表す指標で100%以下は赤字経営を示します。当町では近年、黒字経営が続いていますが、人口減少による使用料収入の減少や経年劣化による維持管理費の増加が見込まれるため、事業見直しや定期的に料金改定の検討を行っていき、健全な経営継続に努めていきます。

流動比率は短期支払能力を表す指標で100%以上である事が望ましいとされています。近年、当町では10%台で推移しており、使用料収入を増やし現金所持の割合を上げ、支払能力を高めていく必要があります。

経費回収率は、使用料収入で維持管理費をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上である事が望ましいとされています。当町では、60%台で推移していますが、一般会計からの繰入に依存している状況であることから、料金改定等を行い使用料収入の確保を図っていく必要があります。

汚水処理原価は、汚水1m<sup>3</sup>当たりの処理費用を表した指標で、当町では経年劣化等により維持管理費は増加傾向に、人口減少等の影響で排水処理量は減少傾向にあるため、今後処理原価の上昇が推測されます。

水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗化し汚水処理している人口の割合を表した指標で、水質保全や使用料収入の増加の観点から100%が望ましいとされています。当町では人口減少や地理的要因から、今後も水洗化率の上昇は難しい状況にあります。

### 2. 老朽化の状況について

耐用年数を超過している施設等はまだまだありませんが、多くの施設等が耐用年数の半分を超過しており、今後さらに有形固定資産減価償却率が上昇していくことが推測されます。

平成29年及び平成30年に汚水処理の最適化構想を実施した結果、公共下水道への接続が有利と判定されたため、処理場の大きな機器更新が必要となる前に、順次公共下水道に統合して行く必要があります。

## 全体総括

現状から、収入は自主財源が乏しく現金化できる資産も少ないことから、一般会計からの繰入に依存している状況にあります。

また、人口減少や地理的要因により排水量（有収水量）の増加もあまり見込めない状況にあり、料金改定以外の方法による収入確保は難しい状況です。支出は、耐用年数を超過した施設等が多くあり、維持管理に係る経費の増加や更新に伴う企業債残高の増加などが推測されます。

これらの課題を解消するため、定期的に適正な料金改定の検討を行うとともに、計画的に公共下水道に統合を進めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。